

第85回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類
 - ・ 連結株主資本等変動計算書
 - ・ 連結注記表
- 計算書類
 - ・ 株主資本等変動計算書
 - ・ 個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

ロート製薬株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.rohto.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	6,504	5,661	131,985	△4,935	139,215
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,965		△2,965
親会社株主に帰属 する当期純利益			16,743		16,743
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△205		△205
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高			△46		△46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	13,525	△0	13,525
当 期 末 残 高	6,504	5,661	145,511	△4,936	152,741

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	4,144	△2,617	△1,843	△316	382	749	140,032
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△2,965
親会社株主に帰属 する当期純利益							16,743
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△205
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高							△46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,572	△445	972	3,100	-	△45	3,055
当 期 変 動 額 合 計	2,572	△445	972	3,100	-	△45	16,580
当 期 末 残 高	6,717	△3,062	△870	2,784	382	704	156,612

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

① 連結子会社の数 45社

② 主要な連結子会社の名称

ロートUSA	メンソレータム社
メンソレータム社・イギリス	メンソレータム社・アジアパシフィック
メンソレータム社・中国	メンソレータム社・台湾
ロート・インドネシア社	ロート・メンソレータム・ベトナム社
クオリテックファーマ(株)	(株)日本点眼薬研究所
天津ロート社	ロート・ファーマ・インド社
ロート・メンソレータム・バングラデシュ社	ロート・ブラジル・ホールディングス社
ロート・ブラジレイラ社	オフサルモス社

当連結会計年度から、前連結会計年度において非連結子会社であったはロート・アドバンスド・リサーチ香港社他2社は重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

また、インターシステム(株)は株式取得により新たに子会社となったため、ロート・メンソレータム・ヨーロッパ社は新規設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったマイラ・コスメティックス社は、保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)ロートピア

ロート・メンソレータム・カンボジア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社
ロート・ファルマ・インドネシア社

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社
(株)アングコーポレーション
(株)BMSホールディングス

当連結会計年度において、ZOSキンヘルス社は、保有株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 17社
(株)ロートピア
ロート・メンソレータム・カンボジア社
他15社

(4) 持分法を適用しない関連会社数 12社
サンウェイズ・ロート・ファーマ社
他11社

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称
(株)バックス・バイオイノベーション

(関連会社としなかった理由)

出資目的及び取引等の状況の実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社を含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社45社のうち、クオリテックファーマ(株)他9社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国他19社は12月末日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィック他11社は2月末日であります。ロート・メンソレータム・ミャンマー社の決算日は9月末日であるため、連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した同社の仮決算に基づく計算書類を使用しております。連結計算書類の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度において、AJノース社他1社の決算日を12月末日から2月末日に変更しております。この決算日の変更により、当連結会計年度の連結計算書類の作成にあたっては、2020年1月1日から2021年2月28日までの14ヶ月決算の計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

当社及び国内連結子会社……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社……………主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社……………主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社……………主として定額法

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

⑤ 売上割戻引当金

当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

主として、10年間で均等償却をしております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計基準の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 貸倒引当金の測定

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

貸倒引当金繰入額 1,124百万円

貸倒引当金 △3,971百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。債権の回収不能見込額は債務者の財務内容の評価に基づいておりますが、その評価にあたり債務者が保有する不動産の処分見込額を考慮したものが含まれております。不動産の処分見込額は不動産鑑定評価額を基礎としていますが、現時点では予想できない将来の環境変化等によって評価額が変動することにより翌連結会計年度において貸倒引当金の計上金額が修正される可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 短期借入金148百万円、長期借入金784百万円の担保に供しているもの

建物及び構築物 408百万円

機械装置及び運搬具 0百万円

工具器具備品 0百万円

土地 465百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 86,877百万円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

(株)ルートピア 100百万円

(株)はじまり屋 12百万円

合計 112百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ロート製菓(株) (当社) 大阪府大阪市	事業用資産	建物及び構築物	128
		工具器具備品	2
ロート製菓(株) (当社) 神奈川県逗子市	事業用資産	建物及び構築物	8
		工具器具備品	0
		土地	137
(株)ロートウェルコート 大阪府大阪市	事業用資産	建物及び構築物	109
(株)北辰フーズ 北海道江別市	事業用資産	建物及び構築物	701
		機械装置及び運搬具	318
		工具器具備品	15
		有形固定資産 その他	2
		無形固定資産 その他	12
(有)らの里沖縄 沖縄県うるま市	事業用資産	建物及び構築物	93
		機械装置及び運搬具	5
		工具器具備品	2
ロート・アドバンスド・ リサーチ香港社 香港	事業用資産	建物及び構築物	24
		工具器具備品	47

当社グループは、事業用資産については、当社は工場別に、子会社は事業会社ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

大阪府大阪市の事業用資産及び(株)ロートウェルコートの事業用資産は、事業撤退の意思決定に伴い、帳簿価額を備忘価額までに減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

神奈川県逗子市の事業用資産は、当社取締役会での当該資産の売却決議により、売却予定価額が帳簿価額を下回る見込みであったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(株)北辰フーズの事業用資産は当初想定されていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(有)らの里沖縄の事業用資産は、新型コロナウイルス感染症による著しい経営環境の悪化に伴い収益性が低下したため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

ロート・アドバンスド・リサーチ香港社の事業用資産は、収益性が低下したため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 118,089,155株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月27日 取締役会	普通株式	百万円 1,482	円 13.00	2020年3月31日	2020年6月12日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	百万円 1,482	円 13.00	2020年9月30日	2020年12月3日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	百万円 1,711	円 15.00	2021年3月31日	2021年6月10日

4. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 330,125株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、設備投資等に必要な資金は銀行借入及び社債発行により調達することとしており、短期的な運転資金は銀行借入及び売掛債権の流動化により調達しております。なお、デリバティブは内部管理ルールに従い、主として金利変動リスクを回避するために実需の範囲で行うこととしております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、内部管理ルールに沿ってリスクの低減を図っており、当社では状況に応じ担保及び取引保証金の提供を受けております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52,964	52,964	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,207	31,207	—
(3) 電子記録債権	16,943	16,943	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	15,173	15,173	—
(5) 長期貸付金（※1） （1年内回収予定のものを含む）	3,431		
貸倒引当金	△2,878		
	553	550	△2
資産計	116,841	116,838	△2
(1) 支払手形及び買掛金	9,603	9,603	—
(2) 電子記録債務	1,727	1,727	—
(3) 短期借入金	534	534	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定 のものを含む）	7,564	7,565	0
負債計	19,430	19,431	0

（※1） 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また一部の貸付金について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額11,052百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,363円42銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 146円78銭 |

企業結合等に関する注記

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2020年3月2日に行われた株式会社日本点眼薬研究所との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、主に無形固定資産のその他が増加し、暫定的に算定されたのれんの金額2,674百万円は、会計処理の確定により927百万円減少し、1,746百万円となっております。

取得原価の配分手続の結果識別された無形固定資産は主に顧客関連資産570百万円であり、その測定にあたって、既存顧客からの将来売上及び利益率予想、顧客減耗率の将来予想及び割引率が主要な仮定として利用されております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の概要内容

被取得企業の名称	オリンパスRMS株式会社
事業の内容	新規再生医療技術および評価技術の研究開発

(2) 企業結合を行った主な理由

オリンパスRMSは、2008年12月に設立され、主に自家培養軟骨細胞の移植による治療法の研究開発を行っています。現在、当該企業が開発したCCI (Cultured Chondrocyte Implantation/自家培養軟骨細胞) キットを用いた治験が、膝関節の軟骨欠損を対象として、2018年11月より開始されております。このCCIキットは、生体組織接着剤 (フィブリン糊) を用いることで、低侵襲での治療を実現することを目標としております。

今回の株式取得は、再生医療製品等の開発ポートフォリオに整形外科領域を追加し、当社が将来事業の柱としていく再生医療事業の確立を加速させることを目的としています。また、オリンパスRMSと当社の有する細胞製造技術等のR&D分野の相乗効果により、細胞製造コストの低減や、新しいユニークなパイプラインの創生も期待しています。優れたよりよい再生医療製品等を、少しでも早く患者様、医療関係者の皆様にお届けし、医療に貢献していきます。

(3) 企業結合日

2021年3月23日 (みなし取得日 2021年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称
インターステム株式会社（2021年3月23日付でオリンパスRMS株式会社より社名変更いたしました。）
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な経緯
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2021年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	1,622百万円
取得原価		1,622百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士等に対する報酬・手数料等 一百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,972百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、連結決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間で均等償却します。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	245百万円
固定資産	0百万円
資産合計	246百万円

流動負債	96百万円
固定負債	500百万円
負債合計	596百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	0百万円
営業利益	△597百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定して計算された売上高及び営業利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
						事業 拡張 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金
当 期 首 残 高	6,504	5,607	223	5,831	812	1,000	36,130	56,467
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△2,965
当 期 純 利 益								8,920
自 己 株 式 の 取 得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	5,954
当 期 末 残 高	6,504	5,607	223	5,831	812	1,000	36,130	62,422

(単位：百万円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
	利益 剰余金 合計						
当 期 首 残 高	94,409	△4,935	101,810	4,144	4,144	382	106,337
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	△2,965		△2,965				△2,965
当 期 純 利 益	8,920		8,920				8,920
自 己 株 式 の 取 得		△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				2,572	2,572		2,572
当 期 変 動 額 合 計	5,954	△0	5,954	2,572	2,572	—	8,527
当 期 末 残 高	100,364	△4,936	107,764	6,716	6,716	382	114,864

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 返品調整引当金……………返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。
- (5) 売上割戻引当金……………当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産に含めて計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (7) 債務保証損失引当金……………債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理の方法…退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理…消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社貸倒引当金繰入額 2,206百万円

貸倒引当金 △10,981百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)1.(2)」に記載した内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,942百万円

2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

(株)北辰フーズ 108百万円

(株)ロートピア 100百万円

(株)はじまり屋 12百万円

合計 220百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 2,055百万円

長期金銭債権 13,142百万円

短期金銭債務 546百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高…………… 売 上 高 3,409百万円

仕 入 高 7,193百万円

販売費及び一般管理費 638百万円

営業取引以外の取引高 2,340百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	4,018,988	56	—	4,019,044

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求 56株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	3,371百万円
売上割戻引当金	728百万円
未払費用	986百万円
未払事業税	231百万円
賞与引当金	632百万円
退職給付引当金	326百万円
債務保証損失引当金	811百万円
新株予約権	117百万円
投資有価証券評価損	2,407百万円
関係会社株式評価損	4,330百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	306百万円
その他	451百万円
繰延税金資産小計	14,701百万円
評価性引当額	△8,785百万円
繰延税金資産合計	5,915百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△2,953百万円
繰延税金負債合計	△2,953百万円
繰延税金資産の純額	2,962百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クオリテックフ ァーマ(株)	所有 直接 100%	当社製品の 受託製造 資金の貸付 役員の兼務	資金の回収	1,000	その他 (流動資産)	500
						長期貸付金	1,500
子会社	(株)ケレス沖縄	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注) 1、3	330	長期貸付金	4,581
子会社	ジャパンパレタ ス(株)	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注) 2、3	150	長期貸付金	1,768
関連会社	ロート・アジア ハーブ・タイ社	所有 直接 40%	債務保証の 履行	債務保証の 履行(注)4	1,735	その他 (投資その 他の資産)	1,735

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. (株)ケレス沖縄に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. ジャパンパレタス(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 上記の子会社への貸付金に対し、合計4,782百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において合計545百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

4. ロート・アジアハーブ・タイ社の金融機関からの借入金に対する債務保証の履行を行っており、当該債務保証の履行に係る求償債権等に対し、1,051百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において786百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,003円60銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 78円20銭 |

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。